

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>16,483,283</u>	流動負債	<u>7,542,971</u>
現金預金	163,477	工事未払金	3,309,518
受取手形	703,198	買掛金	1,113,448
電子記録債権	132,500	短期借入金	223,000
完成工事未収入金	10,327,186	設備未払金	5,560
売掛金	2,786,222	未払金	192,087
未成工事支出金	1,309,064	未払法人税等	579,707
仕掛品	205,986	未払費用	614,854
材料貯蔵品	156,360	未成工事受入金	697,267
前払金	538	前受金	229,160
前払費用	81,825	預り金	2,503
預け金	332,230	賞与引当金	525,873
未収入金	32,030	役員賞与引当金	23,424
繰延税金資産	268,554	完成工事補償引当金	26,565
貸倒引当金	△ 15,893		
固定資産	<u>992,372</u>	固定負債	<u>708,649</u>
有形固定資産	<u>245,488</u>	退職給付引当金	627,571
建物	115,569	役員退職慰労引当金	11,870
機械装置	77,415	長期預り金	34,207
工具器具備品	50,626	事業撤退損失引当金	35,000
建設仮勘定	1,877		
無形固定資産	<u>56,290</u>		
電話加入権	9,783	負債合計	<u>8,251,621</u>
電信電話専用権	204	純資産の部	
ソフトウェア	31,914	株主資本	<u>9,224,033</u>
ソフトウェア仮勘定	14,388	資本金	<u>1,115,580</u>
投資その他の資産	<u>690,592</u>	資本剰余金	<u>45,000</u>
長期未収入金	94,008	その他資本剰余金	45,000
投資有価証券	9,750	利益剰余金	<u>8,063,453</u>
関係会社株式	191,156	利益準備金	278,895
出資金	20	その他利益剰余金	7,784,558
破産債権、更生債権等	1,176	圧縮記帳積立金	734
長期預け金	262,996	別途積立金	690,000
繰延税金資産	211,499	繰越利益剰余金	7,093,824
貸倒引当金	△ 80,014	純資産合計	<u>9,224,033</u>
資産合計	<u>17,475,655</u>	負債・純資産合計	<u>17,475,655</u>

損益計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位：千円)

売	上	高		
完	成	工	事	高
				32,346,054
兼	業	事	業	売
				上
				高
				<u>11,957,190</u>
				44,303,245
売	上	原	価	
完	成	工	事	原
				価
				28,138,508
兼	業	事	業	売
				上
				原
				価
				<u>8,668,232</u>
				<u>36,806,740</u>
売	上	総	利	益
完	成	工	事	総
				利
				益
				4,207,546
兼	業	事	業	総
				利
				益
				<u>3,288,957</u>
				7,496,504
販	売	費	及	び
				一
				般
				管
				理
				費
				<u>4,741,624</u>
				2,754,879
				営業利益
営	業	外	収	益
受	取	利	息	配
				当
				金
				14,231
そ	の	他		
				<u>3,715</u>
				17,947
営	業	外	費	用
手	形	売	却	損
				7,218
支	払	利	息	
				3,438
そ	の	他		
				<u>1,114</u>
				<u>11,771</u>
				2,761,055
				経常利益
				2,761,055
				税引前当期純利益
				2,761,055
				法人税、住民税及び事業税
				844,530
				法人税等調整額
				<u>32,981</u>
				<u>1,883,543</u>
				当期純利益

個別注記表

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金 ————— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ————— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ————— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ————— 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

事業撤退損失引当金 ————— オンサイト事業からの撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

134,571 千円

(2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡及義務額 1,909,116 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 489,981 千円

短期金銭債務 1,904,128 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 968,688 千円

仕入高 13,168,854 千円

その他の営業取引高 364,525 千円

営業取引以外の取引による取引高 241,489 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する等法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,967千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック 株式会社	被所有 直接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売 上 高	952,833	完成工事 未収入金	77,710
						売 掛 金	75,305
						未成工事 受入金	561
						前 受 金	4,147
				仕 入 高	12,846,125	工事未払金	1,105,229
						買 掛 金	464,316
				資 金 の 調 達	223,000	短期借入金	223,000
余 剰 資 金 の 預 入	1,916,622	預 け 金	324,257				
親会社の子会社	新 和 照 明 株式会社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売 上 高	755,206	完成工事 未収入金	233,627
						売 掛 金	25,630
				仕 入 高	1,528	工事未払金	—
						買 掛 金	—

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（短期借入金及び預け金を除く）には消費税等を含めております。
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額

4,653円35銭

- (2) 1株当たりの当期純利益

950円21銭

7. その他の注記

特に記載する事項はございません。